

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月20日更新

事務事業名		合志市スポーツ推進委員配置事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり						所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原 哲也
	施策	22	生涯スポーツの推進						所属課	生涯学習課	担当者名	櫛野 努
	基本事業	71	スポーツへの参加機会の提供						所属班	スポーツ振興班	(内線)	1519
予算科目		会計一般	款10	項6	目1	事業連番10824	法令根拠	スポーツ基本法 合志市スポーツ推進委員に関する規則		成果優先度評価結果	⑨	
										コスト削減優先度評価結果	⑥	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・スポーツ基本法に基づき配置、合志市におけるスポーツに関する事業に協力し、スポーツについて指導助言を行ない理解を深める活動を行なうためにスポーツ推進委員を配置する。現在23人。 ・住民のスポーツ振興のために月に1度以上会議を行ない、各種スポーツ大会やウォークラリー大会等を企画立案し実施する。 ・各スポーツ推進委員のスキルアップと多くのスポーツ関係者が健康・運動に関する知識を得られるよう研修・講習会を開催する。 ・区やコミュニティ、老人会などが主催する様々なスポーツイベントにおいて、指導助言を行なうスポーツ推進委員を派遣する。 ・他市町村の取り組みと状況を学ぶとともに連携を深めるため、県スポーツ推進委員研修会や九州スポーツ推進委員研究大会に参加する。
【業務の流れ】	・会議の開催、研修・講習会の企画、出前講座の手配、費用弁償等の手配、スポーツ推進委員手帳等の消耗品の購入事務、スポーツ傷害保険加入事務、県スポーツ推進委員協議会への負担金支払い事務
【主な予算費目】	・旅費(費用弁償)、報酬、消耗品費、役務費、負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・高齢者向けの講座の要請・健康ブームからスポーツを楽しむ人が増え、スポーツ推進委員の手伝いが必要だという意見がある。 ・区やコミュニティから、スポーツ推進委員の出前講座で親切に分かりやすく指導いただいたという意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 月例会議の開催、出前講座等への派遣、各区対抗ニュースポーツ大会・各区対抗アジャタ&ベタンク大会・健康カントリーマラソン大会・春ウォークラリー大会の企画運営。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・月例会議の開催、市主催スポーツ振興事業への協力依頼、出前講座等への派遣依頼 ・熊本県スポーツ推進委員研究大会・熊本県女性スポーツ推進委員研修会・九州地区スポーツ推進委員研究大会等に参加予定 ・ニュースポーツ大会・スポーツフェスティバルなど市主催スポーツ振興事業への協力
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア スポーツ推進委員の出席(派遣)機会事業回数	回	委員研修費の減
イ 年間市主催のスポーツ関係行事に参加した市民数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民	人	→ ア 合志市民
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
スポーツに親しんでいる	%	→ ア 年間市主催のスポーツ関係行事に参加した市民の割合
		→ イ
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市民がスポーツに親しんでいるかどうかは、スポーツ大会にどれだけ参加しているかで推測するしかない。また、市主催大会でなければその数は把握できない。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標	ア回		86	71	70	98	70	75	75	80	
	イ人		3,039	3,656	4,934	3,776	5,000	5,000	5,000	5,000	
② 対象指標	ア人		55,828	56,638	56,222	57,206	56,693	57,000	57,200	57,400	
	イ										
③ 成果指標	ア%		5.4	6.5	8.8	6.6	8.9	8.9	8.9	9	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,154	2,012	3,274	3,016	2,666	2,249	2,249	2,249
	(A) 事業費計	千円	2,154	2,012	3,274	3,016	2,666	2,249	2,249	2,249	
		(A)のうち指定経費	千円	920	919	967	894	951	921	921	921
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	5	2	5	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	21	121	45	131	45	45	45	45
		(B)人件費計	千円	86	488	181	0	181	181	181	181
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,240	2,500	3,455	3,016	2,847	2,430	2,430	2,430	

事務事業名	合志市スポーツ推進委員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 市主催のスポーツ関係行事の参加者が目標に達していない。周知不足による。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 参加募集の周知を強化する。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ・住民へのスポーツ推進委員の知名度も向上し、派遣機会も年々増加してきている。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・福祉関係課と連携することにより向上が期待できる。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・必要最小限の出席にし事業費を削減している。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・効率的におこなっている。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・地域の代表であるスポーツ推進委員は全市民を対象にサービスを展開しており、住民はスポーツ推進委員を活用する機会を公平に与えられている。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・地域の代表であるスポーツ推進委員は全市民を対象にサービスを展開しており、ほぼ適正に役割分担されている。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

スポーツ推進委員の認知度は上昇しており、各種大会の参加者は増加の傾向にあり、派遣の依頼も増加している。今後も健康の増進とスポーツの普及のために、大会や派遣請負の周知に力をいれ活動の場を広げていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
						コスト																						
						削減	維持	増加																				
				成果	向上																							
					維持																							
低下																												
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												